

今日のトピック 米国の金融政策は現状を維持（2018年11月） 当面は中立金利を目指して緩やかな利上げを継続へ

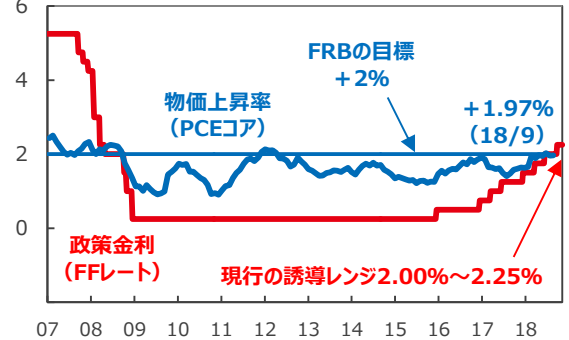
ポイント1 政策金利は据え置き 全会一致の決定

- 米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、11月7日から8日にかけて開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）レートの誘導レンジを、2.00%～2.25%で据え置くことを決定しました。

ポイント2 声明文は前回とほぼ同じ内容 緩やかな利上げを継続へ

- 国内経済については、「設備投資の伸びが前半の急速な勢いからは鈍化したものの、個人消費が引き続き力強く拡大」したため、「景気と雇用は力強い速度で成長し、失業率は低下」との評価を据え置きました。
- 物価に関しては、前回から変更がなく、「上昇率は+2%近くにとどまった」、「長期のインフレ期待（将来のインフレに対する予想）に、変化はほとんど見られない」でした。
- 経済見直しに対するリスクも、「上振れと下振れで概ね均衡」で、変更は見られません。
- 今後の金融政策の方向性については、従来通り「経済及び労働市場の情勢は、さらなる漸進的な利上げを正当化する」としました。

【政策金利と物価上昇率の推移】



(注1) FFレートは2007年1月5日～2018年11月9日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2018年9月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見直し】

項目	開催月	2018年	2019年	長期
GDP成長率	9月	3.1	2.5	1.8
	(%)	6月	2.8	2.4
失業率	9月	3.7	3.5	4.5
	(%)	6月	3.6	3.5
物価上昇率	9月	2.1	2.0	2.0
	(%)	6月	2.1	2.1
FFレート	9月	2.4	3.1	3.0
	(%)	6月	2.4	3.1

(注1) 開催月は、FOMCで経済見直しを公表した月。
(注2) FOMCメンバーによる予測の中央値。GDPと物価上昇率は10-12月期の前年同期比。物価上昇率は個人消費支出（PCE）物価指数。失業率は10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中間値。
(出所) FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 政策金利の着地点は3%程度と見られる

- 今後の焦点は、FRBがどこまで利上げを継続するかどうかですが、物価の落ち着き等を踏まえると、今年は12月にあと1回（年間で合計4回）、来年は2回程度の利上げが行われ、政策金利の着地点は中立金利（景気を刺激も抑制もしない金利の水準）とみなされる3%前後になると予想されます。
- 8日の米国市場では、政策金利が据え置かれたものの、緩やかな引き上げの方針が改めて示されたことから、米ドルが円、ユーロ等の主要通貨に対して上昇、S&P500種株価指数が反落しました。他方、債券相場は、声明文の内容が前回からほとんど変化がなかったため、小動きにとどまりました。

ここもチェック! 2018年11月8日 米『中間選挙』、注目の下院は民主党が勝利
2018年11月5日 労働需給の引き締まりを示す米国の雇用統計（2018年10月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。